

一財) 日欧産業協力センター ウェビナー

シリーズ：産業別カーボンニュートラル

～日 EU 化学産業の取り組み～

2023 年 2 月 27 日 (月) 17:00～18:30 東京 (9:00～10:30 Brussels)

田辺 靖雄 一財) 日欧産業協力センター 日本側専務理事の進行でウェビナーが開始され、Manuel Hubert 同センター欧州側専務理事から開会挨拶があった。その後各パネリストからプレゼンがおこなわれた。

- Roberto Rinaldi, Policy Officer; Bioeconomy, Chemicals & Cosmetics Unit; Directorate-General for Internal Market, Industry, Entrepreneurship and SMEs; European Commission
 - ・ EU は 2050 年の化学産業の CN を目指し、今後 10 年間のロードマップを作成した。8 つの大きな枠組みと約 190 のアクションからなる。大きな枠の中では持続可能な競争力の維持が最も重要な課題である。今後設定したアクションは、実行、評価、ステークホルダーとの対話、年次報告のプロセスで実行されていく。
- 吉村 一元 経済産業省 製造産業局 素材産業課長
 - ・ 化学産業は鉄鋼に次いで CO₂ の排出が大きい、その中で内需の減少、中国の供給増による市場のダブつきなどの問題も抱える。付加価値の高い製品への移行、原材料調達先の見直しをすすめつつ脱炭素を目指すことになる。それを支えるのは技術革新である。例えば CO₂ やバイオマスからプラスチックを製造する、あるいはナフサを使わずにグリーンプラスチックを作る技術などに移行する必要がある。政府はこうした支援に毎年 1,200 億円を拠出する。日本の自慢は廃プラの回収率が 90% を超えていること。いきなりの CN は難しいため、こうした地道な努力を忘れてはいけない。
- Elena Leonardi, Manager Energy and Climate, the European Chemical Industry Council (CEFIC)
 - ・ EU の化学産業は 2050 年の CN に向けて最も早くアクションを起こした産業。EU 委員会の動きに呼応するかたちで、資源の循環性を高める、安全な製品の提供、デジタル化の推進、などを軸として CN を推進している。CN 移行には今後 30 年間で約 2,200 億ユーロが必要とされる。資金の調達が最も大きな問題。実行には目標とプランが必要だが、それが先にコメントがあった EU 委員会の 190 のアクションプランと繋がる。加えて業界独自の取り組みもおこなっている。
- 三田 紀之 三菱ケミカル(株) 石化／炭素ビジネスグループ戦略企画本部長 兼 Chair, Energy and Climate Change Leadership Group, International Coalition of Chemical Associations

- ・ ICCA の立場でいうと、CN と LCA の両輪でことすすめるのが重要と認識している。基本スタンスとしては脱ナフサがコアになるのではないか。ICCA は COP26 に合わせ、GHG 削減とイノベーションの推進に取り組んでいる。LCA も重要で上流から下流まで評価することが大切。三菱については、1) エネルギー効率向上、2) 燃料の転換、3) 原材料の転換が要となる。1) と 2) は 2030 年までに、3) は 2050 年までにが目標。CN には R&D、資金投入が必要だが実際のビジネスへの反映と価値評価と市場の形成が重要。

プレゼンテーションの後、質疑応答・ディスカッションがおこなわれた。主なトピックスは以下のとおり（詳細は録画ビデオ参照）。

- ・ EU 委員会はどのように CN へのアクションプランをまとめたか。プロセスとステークホルダーとの関係を教えてほしい。
- ・ EU では過去 10 年間どの程度 CN 対応が進展したか。
- ・ EU における排出権取引（ETS）の効果はどうか。
- ・ EU では LCA をどう進めているか。

以上